



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月11日

上場会社名 西本Wismettacホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9260 URL <https://www.wismettac.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 洲崎 良朗  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長執行役員COO兼CFO (氏名) 佐々 祐史 (TEL) 03-6870-2015  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績 (2024年1月1日~2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	247,529	10.7	5,435	△38.3	5,555	△44.1	2,861	△57.2
2023年12月期第3四半期	223,598	10.5	8,811	5.9	9,941	14.6	6,693	17.8

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 2,749百万円(△82.2%) 2023年12月期第3四半期 15,465百万円(△16.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	66.87	66.38
2023年12月期第3四半期	155.44	154.22

(注) 2024年7月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	225,328	80,018	35.5
2023年12月期	212,756	79,864	37.5

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 80,007百万円 2023年12月期 79,847百万円

(注) 当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2024年12月期	—	60.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	0.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
2. 詳細につきましては、本日公表の「2024年12月期 期末配当予想の修正(無配)及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	334,000	11.0	7,000	△36.5	7,000	△43.8	4,000	△36.2	93.48

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
2. 詳細につきましては、本日公表の「2024年12月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
3. 当社は2024年2月14日開催の取締役会において自己株式の取得について決議し、2024年2月15日に自己株式の取得を実施いたしました。また、当社は2024年2月29日開催の取締役会において自己株式の処分について決議し、2024年3月30日に自己株式の処分を実施いたしました。2024年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該自己株式の取得及び自己株式の処分の影響を考慮しております。
4. 2024年7月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、通期は280.45円となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- 新規 — 社(社名) —
- 除外 — 社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年12月期3Q	43,059,420株	2023年12月期	43,059,420株
2024年12月期3Q	298,325株	2023年12月期	723株
2024年12月期3Q	42,797,543株	2023年12月期3Q	43,058,734株

- (注) 2024年7月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数を算定しております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2024年11月11日(月)にT D n e tで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	4
(3) 今後の見通し .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、2023年10月31日(みなし取得日:2023年12月31日)に行われたUniontrade S.p.A.及びUni Logistic S.r.l.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定したため、前年同期との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

#### [当第3四半期連結累計期間の概況]

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米等の金融引き締め効果によりインフレ改善が足踏みする中、各国・地域に濃淡があるものの、欧州・米国では引き続き個人消費が堅調に推移しました。しかし、中国では長引く不動産不況を背景に内需の低迷が継続するとともに、ウクライナや中東の国際情勢は依然として不安定な状況が継続し、各国の金融政策により為替相場にも変動を及ぼす等、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループは食を扱うグローバルカンパニーとして、様々な事業環境の変化に対応しながら、安全かつ安定的な商品の供給に努めてまいりました。当社グループの主たる事業は、日本食をはじめとするアジア食品・食材を、北米中心に欧州、中国、東南アジア、豪州等で販売する「アジア食グローバル事業」並びに青果物等の国内販売、及び輸出・三国間貿易を行う「アグリ事業」であります。アジア食グローバル事業は、主力である北米地域の持続的かつ安定的な収益実現のための構造改革と、成長戦略の一つである北米以外の地域における営業基盤の拡充を積極的に推進してまいりました。アグリ事業では、国内における卸売市場向け、量販店、中・外食産業等向け販売に加えて、国産青果物の輸出や三国間貿易による海外販路の開拓、中国国内卸売事業等に取り組んでまいりました。

そのほか、海外のブランド食品や自社で企画・開発したシーズン商品、キャラクター商品を日本の輸入食品店・生活雑貨店等に販売する事業や、ナチュラルサプリメントの製造・販売事業も行っております。さらに、昨年10月公表の「中期経営計画(2024-2026)」で掲げた「食産業ソリューション事業、内外フードテックへの投資」を踏まえ、食の世界に携わる事業者に対するデジタル技術を活用したソリューションの提供等を進めるとともに、2024年5月には、食の領域に特化したベンチャーキャピタルファンド等への投資等を行うべく、投資子会社

「Wismettac Ventures合同会社」を新たに設立いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,475億29百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益54億35百万円(前年同期比38.3%減)、経常利益55億55百万円(前年同期比44.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益28億61百万円(前年同期比57.2%減)となりました。なお、当社の連結子会社であるWismettacフーズ株式会社におけるアグリ事業の構造改革の実施等に伴い、事業構造改善費用として特別損失3億17百万円を計上しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首より、従来「農水産商社事業」としていた報告セグメントの名称を「アグリ事業」に変更しております。この変更は、報告セグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

## 〔セグメント別業績の概況〕

## ① アジア食グローバル事業

アジア食グローバル事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,029億45百万円(前年同期比16.2%増)、営業利益75億28百万円(前年同期比29.2%減)となりました。

北米地域においては、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が引き続き底堅く推移したこと等により、売上高はグローバル向けが前年同期比で増加したことで堅調に推移いたしました。大手グローバルチェーンへの販売拡大、ナショナルブランドからプライベートブランドへの切り替え促進、シェアの確保に重点を置く営業施策等が奏功いたしました。

利益面では、適切な価格転嫁等による利益率維持に努めましたが、人材確保を目的とした給与水準の調整や広範にわたる物価上昇等による費用の増加に加え、中期経営計画に基づく成長投資等に係る費用の増加により、前年同期比で減益となりました。

欧州地域では、一部の国では景気低迷が続くも、欧州全体としては持ち直す傾向がみられることやインフレ圧力が緩和し利下げ局面へ入りつつある中で、個人消費が緩やかな改善傾向にあることに加え、前年10月に取得したイタリアUniontradeグループの業績が第1四半期連結会計期間の期首より取り込まれたことにより、売上高は前年同期比で増加いたしました。

アジア・オセアニア地域では、インフレの継続等による経済成長の鈍化も見られましたが、適切な価格転嫁及びチェーンレストラン向け売上が堅調に推移したことに加え、国内事業部による輸出事業が堅調に推移したことにより、前年同期比で増収となりました。

## ② アグリ事業

アグリ事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高419億円(前年同期比9.5%減)、営業損失8億63百万円(前年同期は4億30百万円の営業損失)となりました。

売上高については、冷凍加工食材及び海外輸出で比較的順調な出荷を実現できた一方で、主力商品である輸入青果において取扱商材の絞込みや仕入調整を行ったこと、海外子会社において、景気低迷が継続する中、収益性を重視した販売施策の実施、産地側での不作や不安定な海上輸送等の影響から販売時期を逸したこと等により、前年同期比で減収となりました。

利益面については、上期は急激な為替変動による原価高騰、適正な在庫調整を優先した販売及び価格設定等に起因して収益性が低下する一方、第3四半期は輸入青果における取扱商材の絞込みや仕入調整が奏功し収益性が改善しました。しかしながら上期における損失の吸収には至らず、前年同期比では減益となりました。また、主力商品である輸入柑橘類では、原価高騰を背景とした販売価格の上昇や品質が不安定であったことが販売数量に影響を及ぼしました。これに加え、人員確保やERPシステム導入等に伴う費用増加、中期経営計画に基づく新規事業の展開に係る先行投資等により、前年同期比で減益となりました。

## ③ その他事業

その他事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高26億82百万円(前年同期比1.8%減)、営業損失3億67百万円(前年同期は2億17百万円の営業損失)となりました。

主力の輸入食品販売事業では、第1四半期は最大商戦であるバレンタイン・イベントの成功により売上高が順調に伸長しましたが、当第3四半期連結累計期間を通じて日常的な輸入ブランド商品が円安やインフレの影響を受けたことにより、前年同期比で減収となりました。サプリメント事業は堅調に推移したものの、その他事業全体の売上高は前年同期比で減収となりました。

利益面では、円安継続による原価高騰により収益性が低下したことに加え、インフレに伴う人件費の高騰等イベント関連費用の増加に伴い、前年同期比で減益となりました。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ125億72百万円増加し、2,253億28百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、1,889億46百万円(前連結会計年度末比112億89百万円増加)となりました。流動資産の増加は、現金及び預金の増加67億94百万円、棚卸資産の増加53億75百万円があったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、363億82百万円(前連結会計年度末比12億82百万円増加)となりました。固定資産の増加は、リース資産(純額)の増加14億25百万円があったことによるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ124億18百万円増加し、1,453億10百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、528億37百万円(前連結会計年度末比50億88百万円増加)となりました。流動負債の増加は、短期借入金の減少32億98百万円、支払手形及び買掛金の減少8億22百万円があったものの、1年内返済予定の長期借入金の増加92億18百万円があったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、924億72百万円(前連結会計年度末比73億29百万円増加)となりました。固定負債の増加は、長期借入金の増加65億7百万円があったことによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加し、800億18百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、自己株式の取得等による株主資本の減少5億97百万円(7億52百万円の取得、1億55百万円の処分)があったものの、利益剰余金の増加8億58百万円(親会社株主に帰属する四半期純利益28億61百万円計上による増加、配当金の支払い20億3百万円による減少)があったことによるものであります。

## (3) 今後の見通し

2024年12月期通期の連結業績予想につきましては、上期において大幅な損失を計上した国内輸入青果事業では収益性の改善が見られるものの、輸入事業全般に対しては、為替水準をはじめとして依然厳しい外部環境が継続していること、また、アジア食グローバル事業の主力地域である北米において、成長投資等に係る費用も含めて販管費が増加したこと等から、2024年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想から修正を行うことといたしました。

詳細につきましては、本日公表の「2024年12月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	93,942	100,737
受取手形及び売掛金	33,345	30,841
棚卸資産	46,530	51,906
その他	4,304	6,059
貸倒引当金	△466	△599
流動資産合計	177,656	188,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,775	3,663
機械装置及び運搬具（純額）	638	692
工具、器具及び備品（純額）	353	322
リース資産（純額）	12,850	14,275
その他（純額）	926	1,304
有形固定資産合計	18,544	20,258
無形固定資産		
のれん	7,402	6,968
ソフトウェア	1,759	1,541
ソフトウェア仮勘定	244	517
顧客関連資産	4,637	4,310
その他	45	28
無形固定資産合計	14,089	13,367
投資その他の資産		
投資有価証券	575	710
差入保証金	1,042	1,034
繰延税金資産	732	838
その他	114	173
投資その他の資産合計	2,465	2,756
固定資産合計	35,099	36,382
資産合計	212,756	225,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,062	18,240
短期借入金	12,805	9,507
1年内返済予定の長期借入金	3,258	12,477
リース債務	2,795	3,300
未払金	3,142	2,967
未払法人税等	192	345
賞与引当金	1,182	1,091
役員賞与引当金	167	62
株式報酬引当金	296	331
株主優待引当金	22	5
その他	4,821	4,509
流動負債合計	47,748	52,837
固定負債		
長期借入金	70,051	76,558
リース債務	10,352	11,673
繰延税金負債	1,246	1,285
賞与引当金	21	-
株式報酬引当金	937	390
退職給付に係る負債	106	116
その他	2,426	2,448
固定負債合計	85,142	92,472
負債合計	132,891	145,310
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,646	2,646
資本剰余金	6,145	6,150
利益剰余金	56,479	57,337
自己株式	△1	△598
株主資本合計	65,270	65,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	31
繰延ヘッジ損益	△8	△21
為替換算調整勘定	14,559	14,462
その他の包括利益累計額合計	14,577	14,471
非支配株主持分	17	10
純資産合計	79,864	80,018
負債純資産合計	212,756	225,328



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	223,598	247,529
売上原価	177,575	195,473
売上総利益	46,022	52,055
販売費及び一般管理費	37,210	46,619
営業利益	8,811	5,435
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,390	1,718
持分法による投資利益	45	16
為替差益	350	-
貸倒引当金戻入額	6	-
その他	90	60
営業外収益合計	1,883	1,794
営業外費用		
支払利息	743	1,365
為替差損	-	291
その他	9	17
営業外費用合計	753	1,675
経常利益	9,941	5,555
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
減損損失	-	206
事業構造改善費用	107	317
特別損失合計	107	524
税金等調整前四半期純利益	9,833	5,031
法人税、住民税及び事業税	3,143	2,262
法人税等調整額	△13	△86
法人税等合計	3,130	2,175
四半期純利益	6,702	2,855
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,693	2,861

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	6,702	2,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	5
繰延ヘッジ損益	61	△13
為替換算調整勘定	8,658	△96
持分法適用会社に対する持分相当額	30	△1
その他の包括利益合計	8,762	△105
四半期包括利益	15,465	2,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,427	2,756
非支配株主に係る四半期包括利益	38	△6

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## 税金費用の計算

一部の在外連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アジア食グ ローバル事業	アグリ事業	その他事業			
売上高						
日本	5,837	37,606	2,730	46,175	—	46,175
北米	124,922	—	—	124,922	—	124,922
欧州	34,048	—	—	34,048	—	34,048
その他	9,779	8,671	—	18,451	—	18,451
顧客との契約から生じる収益	174,589	46,278	2,730	223,598	—	223,598
外部顧客への売上高	174,589	46,278	2,730	223,598	—	223,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	543	3	38	585	△585	—
計	175,132	46,281	2,769	224,183	△585	223,598
セグメント利益又は損失(△)	10,634	△430	△217	9,986	△1,175	8,811

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,175百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△1,174百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アジア食グ ローバル事業	アグリ事業	その他事業			
売上高						
日本	7,432	35,252	2,682	45,368	—	45,368
北米	138,478	—	—	138,478	—	138,478
欧州	46,569	—	—	46,569	—	46,569
その他	10,464	6,647	—	17,112	—	17,112
顧客との契約から生じる収益	202,945	41,900	2,682	247,529	—	247,529
外部顧客への売上高	202,945	41,900	2,682	247,529	—	247,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	—	1	29	△29	—
計	202,973	41,900	2,684	247,558	△29	247,529
セグメント利益又は損失(△)	7,528	△863	△367	6,298	△862	5,435

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△862百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△861百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

第1四半期連結会計期間の期首より、従来「農水産商社事業」としていた報告セグメントの名称を「アグリ事業」に変更しております。この変更は、報告セグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについても変更後の名称で記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アグリ事業」及び「その他事業」セグメントにおける一部の国内子会社及びシンガポール子会社の事業用資産については収益性の低下により、回収可能価額を零と見積り、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失計上額は「アグリ事業」で125百万円、「その他事業」で32百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

アジア食グローバル事業において2023年10月31日(みなし取得日：2023年12月31日)に行われたUniontrade S.p.A.及びUni Logistic S.r.l.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってまいりましたが、当第3四半期連結会計期間に確定したため取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんは、会計処理の確定により895百万円減少し、3,459百万円となっております。のれんの減少は、主に顧客関連資産1,150百万円及び繰延税金負債278百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	1,726百万円	2,175百万円
のれんの償却額	398百万円	566百万円

(重要な後発事象)

#### MBOの実施

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注)の一環として行われるワイエス商事株式会社による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同する意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。また、当社は、上記取締役会において、本公開買付けが成立することを条件として、当社が2021年12月27日付で公表した「新市場区分「プライム市場」の選択申請及び上場維持基準の適合に向けた計画書」を撤回することを併せて決議しております。

詳細につきましては、本日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

(注)「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

西本Wismettacホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 美 智 代

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 永 啓 介

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている西本Wismettacホールディングス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。